

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1221
-----------	---	-----------	------

事務事業名 消防・救急等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	消防・救急等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)
項	消防費	(小事業名)
目	常備消防費	消防・救急等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業内容	効果(事業目的)
市民、地域、事業所等を対象に、防火講習会や訓練、応急手当講習会等を行う。	防火防災意識の向上による出火率の低減や適切な救急処置の普及により、災害に強い安全安心のまちづくりを推進します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		市民、地域、事業所等を対象に実施する、各種講習会や訓練等における、資料づくり等の補助的業務。	補助金・交付金		
		共済費 238千円 賃金 1575千円 需用費 137千円	その他 ()		
			平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
	直接事業費		1,950千円		
	財源内訳(千円)				
国庫支出金					
県支出金		1,950			
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.01人			
臨時職員等		2.00人			
概算人件費	(0千円) 0千円	73千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,023千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率					3.06
	実績		3.11	2.72	2.65	2.91	
活動指標	目標	応急手当講習会受講者数[延べ値]					54,400
	実績		30,795	35,189	38,863	42,588	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
東日本大震災を踏まえ防火防災に対する市民一人ひとりの意識が急速に高まっています。	継続的な取組による普及啓発を推進します。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
急速に高まりつつある地域住民の防火防災に対する意識、更には全国的に救急医療体制が逼迫している中、時期を合わせた重点的な取組が必要です。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項